

【病院事業】

2 病院事業

(1) 業務の実績

病院事業では、東市民病院、守山市民病院、城西病院、城北病院及び緑市民病院を経営している。

平成18年度における病院事業全体の診療科数は95科、病床数は1,554床で、いずれも前年度と同数である。

当年度の入院患者及び外来患者の病院別利用状況を前年度と比較してみると第1表のとおりである。

第1表 業務実績（病院別利用状況）

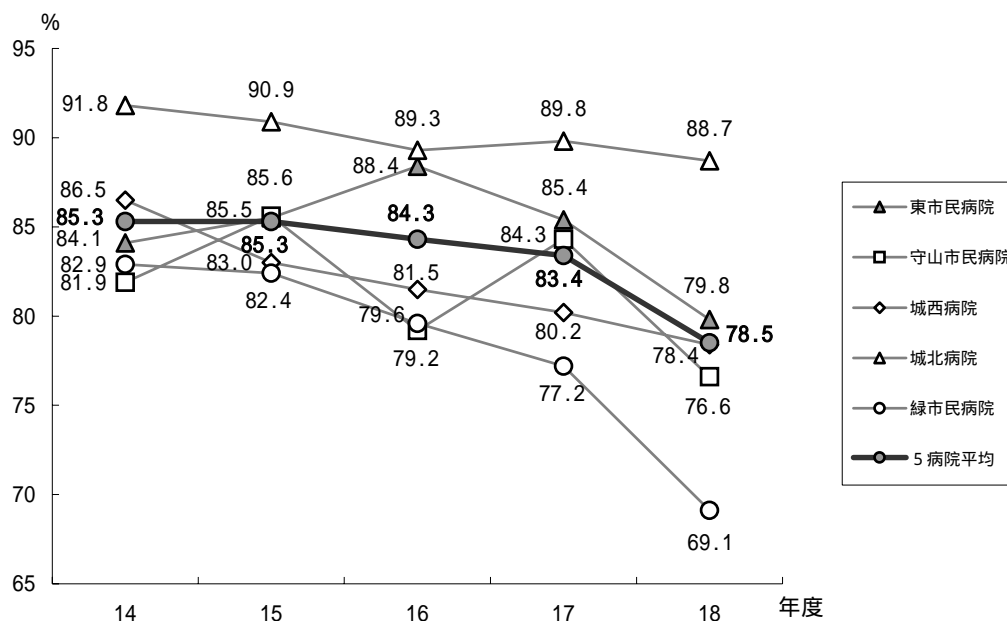
病 院 名	診 療 科 数	区 分	病 床 数	平成18年度	平成17年度	比較増 減	前年度 対 比
	科		床	人	人	人	%
病院事業全体	95	入 院	1,554	445,179	472,893	27,714	94.1
		外 来	-	818,785	863,568	44,783	94.8
東市民病院	24	入 院	498	145,006	155,303	10,297	93.4
		外 来	-	253,428	263,142	9,714	96.3
守山市民病院	15	入 院	200	55,913	61,506	5,593	90.9
		外 来	-	89,854	96,860	7,006	92.8
城西病院	19	入 院	305	87,328	89,243	1,915	97.9
		外 来	-	149,461	155,783	6,322	95.9
城北病院	19	入 院	251	81,248	82,279	1,031	98.7
		外 来	-	153,468	164,174	10,706	93.5
緑市民病院	18	入 院	300	75,684	84,562	8,878	89.5
		外 来	-	172,574	183,609	11,035	94.0

(注) 東市民病院には感染症病床(10床)を含む。

病院事業全体で見ると、入院患者数は44万5,179人で前年度に比し5.9%の減少、外来患者数は81万8,785人で前年度に比し5.2%の減少となっている。これは主に医師及び看護職員の不足によるものである。

また、病床利用率の推移は第1図のとおりである。東市民病院・守山市民病院・緑市民病院で病床利用率が大幅に低下しており、病院事業全体の病床利用率は78.5%で、前年度を4.9ポイント下回っている。

第1図 病床利用率の推移



なお、平成19年3月31日現在の病院別医師及び看護職員の充足状況は第2表のとおりである。

第2表 病院別医師及び看護職員の充足状況

病院名	医 師			看 護 職 員			
	定員 A	現員 B	差引 B-A	定員 C	現員 D	長期 休業中 の人員 E	差引 (D-E)-C
東市民病院	61	57	4	306	294	13	25
守山市民病院	26	24	2	117	118	11	10
城西病院	35	32	3	168	175	6	1
城北病院	36	36	0	185	193	10	2
緑市民病院	35	31	4	163	168	10	5
計(18年度末)	193	180	13	939	948	50	41
計(17年度末)	193	187	6	939	967	46	18

長期休業中の人員を除いた現員数を定員数と比較すると、当年度末では、病院事業全体で医師が13人、看護職員が41人不足している。

【病院事業】

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

平成18年度における病院事業全体の予算執行状況は第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

（収入）						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増 減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
収 益 的 収 入	25,268,324	100	23,054,592	100	2,213,731	91.2
医 業 収 益	22,130,911	87.6	19,947,122	86.5	2,183,788	90.1
医 業 外 収 益	3,132,413	12.4	3,102,697	13.5	29,715	99.1
特 別 利 益	5,000	0.0	4,771	0.0	228	95.4

（支出）						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
収 益 的 支 出	25,321,544	100	24,231,341	100	1,090,202	95.7
医 業 費 用	24,771,580	97.8	23,762,768	98.1	1,008,811	95.9
医 業 外 費 用	543,964	2.1	424,439	1.8	119,524	78.0
特 別 損 失	5,000	0.0	44,133	0.2	39,133	882.7
予 備 費	1,000	0.0	0	0	1,000	0

収益的収入は、予算額 252 億 6,832 万円に対し決算額は 230 億 5,459 万円で、予算額に対し 91.2%の収入率である。これは主に、医業収益において、入院収益及び外来収益が予定を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算額 253 億 2,154 万円に対し決算額は 242 億 3,134 万円で、予算額に対し 95.7%の執行率である。

（主な不用額）

医業費用

人件費 4 億 8,821 万円 主に欠員による

材料費 3 億 3,051 万円 主に患者数の減に伴い診療材料費が
予定を下回ったことによる

イ 資本的収入及び支出

平成18年度における病院事業全体の予算執行状況は第4表のとおりである。

第4表 予算執行状況（資本的収入及び支出）

（収入）

科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	3,941,947	100	3,764,282	100	177,664	95.5
企 業 債	3,282,000	83.3	3,106,000	82.5	176,000	94.6
一 般 会 計 補 助 金	372,842	9.5	368,282	9.8	4,559	98.8
国 庫 補 助 金	287,105	7.3	290,000	7.7	2,895	101.0

（支出）

科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 支 出	4,834,220	100	4,604,288	100	229,931	95.2
建 設 改 良 費	4,240,522	87.7	4,010,592	87.1	229,929	94.6
企 業 債 償 還 金	593,698	12.3	593,695	12.9	2	100.0

資本的収入は、予算額39億4,194万円に対し決算額は37億6,428万円で、予算額に対し95.5%の収入率である。

資本的支出は、予算額48億3,422万円に対し決算額は46億428万円で、予算額に対し95.2%の執行率である。

当年度の主な建設改良事業は下記のとおりである。

（主な建設改良事業）

東市民病院 病院情報システム	14億3,955万円
守山市民病院 全身用X線コンピュータ断層診断装置	6,930万円
城西病院 中央監視装置取替工事	3,375万円
城北病院 西部医療センター中央病院(仮称)の用地取得	16億9,485万円
緑市民病院 耐震改修工事	4,080万円

また、予算額と決算額との差は不用額2億2,993万円である。不用額は主に、建設改良費の残である。

【病院事業】

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8 億 4,000 万円は、消費税等資本的収支調整額等が充てられている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

最近 5 年間の経営収支の推移は第 5 表のとおりである。

第 5 表 経営収支の推移

年度	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	
	千円		千円		千円
14	23,929,235	100	24,417,492	100	488,256
15	23,594,744	98.6	24,029,629	98.4	434,885
16	23,202,293	97.0	23,924,427	98.0	722,133
17	23,895,742	99.9	24,352,090	99.7	456,347
18	23,027,288	96.2	24,206,862	99.1	1,179,574

平成 18 年度の経営収支の状況をみると、総収益 230 億 2,728 万円に対し総費用は 242 億 686 万円で、11 億 7,957 万円の当年度純損失を生じている。総費用は前年度に比し減少したが、総収益の減少がこれを上回ったため、純損失は増加している。

次に、平成18年度と平成17年度の損益の状況は第6表のとおりである。

第6表 損益の状況

区 分	平成18年度		平成17年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
医業収益	19,921,176	86.5	20,887,616	87.4	966,440	95.4
入院収益	14,657,051	63.7	15,399,312	64.4	742,261	95.2
外来収益	4,888,199	21.2	5,099,752	21.3	211,552	95.9
その他	375,925	1.6	388,552	1.6	12,626	96.8
医業外収益	3,101,397	13.5	3,006,734	12.6	94,662	103.1
一般会計補助金	2,812,900	12.2	2,775,740	11.6	37,160	101.3
国庫・県補助金	27,569	0.1	21,554	0.1	6,015	127.9
その他	260,927	1.1	209,440	0.9	51,487	124.6
経常収益	23,022,574	100.0	23,894,351	100.0	871,777	96.4
特別利益	4,714	0.0	1,391	0.0	3,322	338.8
総収益	23,027,288	100	23,895,742	100	868,454	96.4

区 分	平成18年度		平成17年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
医業費用	23,379,843	96.6	23,540,632	96.7	160,788	99.3
人件費	14,019,951	57.9	14,330,393	58.8	310,442	97.8
材料費	4,840,294	20.0	4,871,465	20.0	31,171	99.4
減価償却費等	1,353,861	5.6	1,325,489	5.4	28,372	102.1
その他	3,165,736	13.1	3,013,284	12.4	152,452	105.1
医業外費用	783,095	3.2	787,499	3.2	4,403	99.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	404,526	1.7	404,876	1.7	350	99.9
その他	378,569	1.6	382,622	1.6	4,052	98.9
経常費用	24,162,939	99.8	24,328,131	99.9	165,192	99.3
特別損失	43,923	0.2	23,958	0.1	19,964	183.3
総費用	24,206,862	100	24,352,090	100	145,227	99.4

医業損益	3,458,666		2,653,015		805,651	130.4
経常損益	1,140,365		433,780		706,584	262.9
当年度純損益	1,179,574		456,347		723,226	258.5
未処理欠損金	8,072,522		6,892,948		1,179,574	117.1

(注) 医業費用の構成内容は142ページを参照

医業収益 199 億 2,117 万円に対し医業費用は、233 億 7,984 万円で、34 億 5,866 万円の医業損失を生じている。

経常収益 230 億 2,257 万円と経常費用 241 億 6,293 万円の差引額 11 億 4,036 万円が経常損失となっている。

経常損失 11 億 4,036 万円に特別利益 471 万円を加え、特別損失 4,392 万円を差し引いた 11 億 7,957 万円が当年度純損失である。

この当年度純損失に前年度繰越欠損金 68 億 9,294 万円を加えた 80 億 7,252 万円が当年度未処理欠損金となっている。

【病院事業】

イ 収益及び費用の状況

経常収益

医業収益は前年度に比し 4.6%減少しており、医業外収益は前年度に比し 3.1%増加している。主な増減理由は以下のとおりである。

(医業収益)

入院収益 7億4,226万円の減少 医師欠員等に伴う患者数の減による
 外来収益 2億1,155万円の減少 //

経常費用

医業費用は、前年度に比し 0.7%減少しており、医業外費用は、前年度に比し 0.6%減少している。主な増減理由は以下のとおりである。

(医業費用)

人件費 3億1,044万円の減少 定数内職員数の減による
 その他
 雑費 2億911万円の増加 医療事故損害賠償金の支払による

特別損益

特別利益は、人件費の戻入等による過年度損益修正益である。
 特別損失は、不納欠損処分等による過年度損益修正損である。

ウ 病院別経営成績

病院別の経営収支及び医業損益は第7表及び第8表のとおりである。

第7表 病院別経営収支

病 院 名	総 収 益	総 費 用	純 損 益
	千円	千円	千円
東 市 民 病 院	8,369,171	8,358,117	11,054
守 山 市 民 病 院	2,801,573	3,102,675	301,102
城 西 病 院	3,740,463	3,983,822	243,358
城 北 病 院	4,439,771	4,569,211	129,439
緑 市 民 病 院	3,676,308	4,193,036	516,727
計	23,027,288	24,206,862	1,179,574

第8表 病院別医業損益

病 院 名	医 業 収 益		医 業 費 用		医 業 損 益	
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比
	千円	%	千円	%	千円	%
東 市 民 病 院	6,927,711	97.2	8,031,284	100.6	1,103,573	128.9
守 山 市 民 病 院	2,238,066	92.2	2,973,872	97.3	735,806	117.1
城 西 病 院	3,390,100	95.7	3,863,858	96.1	473,757	99.5
城 北 病 院	3,963,644	99.1	4,450,405	104.4	486,761	184.4
緑 市 民 病 院	3,401,653	89.8	4,060,421	96.3	658,767	153.9
計	19,921,176	95.4	23,379,843	99.3	3,458,666	130.4

病院別経営収支は、東市民病院を除き純損失が生じている。

医業収益と医業費用の差である医業損益を病院別にみると、患者数の減によって全病院で医業収益が減少しており、城西病院を除き医業損失は増加している。

エ 患者1人当たりの医業収益及び医業費用の状況

患者1人当たりの医業収益及び医業費用は第9表のとおりである。

第9表 患者1人当たりの医業収益及び医業費用

区 分	平成18年度	平成17年度	前年度対比
患者1人当たりの医業収益 (医業収益 / 患者数)	15,761 円	15,629 円	100.8 %
患者1人当たりの医業費用 (医業費用 / 患者数)	18,497 円	17,614 円	105.0 %
差 引	2,736 円	1,985 円	-

患者1人当たり2,736円の損失が生じている。当年度は患者1人当たりの医業収益・医業費用ともに増加しているが、医業収益の伸びが医業費用の伸びを下回っている。

【病院事業】

また、患者1人当たりの医業収益を、入院・外来別及び病院別に区分した診療単価は第10表のとおりである。

第10表 病院別入院診療単価及び外来診療単価

病 院 名	入 院 診 療 単 価			外 来 診 療 単 価		
	平成18年度	平成17年度	前年度対比	平成18年度	平成17年度	前年度対比
	円	円	%	円	円	%
病 院 事 業 全 体	32,924	32,564	101.1	5,970	5,905	101.1
東 市 民 病 院	36,420	35,194	103.5	5,951	5,784	102.9
守 山 市 民 病 院	29,258	29,018	100.8	6,086	6,000	101.4
城 西 病 院	28,003	28,523	98.2	5,787	5,892	98.2
城 北 病 院	36,250	35,567	101.9	6,390	6,300	101.4
緑 市 民 病 院	31,041	31,657	98.1	5,722	5,687	100.6

入院診療単価 = 入院収益 / 入院患者数 外来診療単価 = 外来収益 / 外来患者数

平成18年度は診療報酬の引き下げが行われたが、平均在院日数の短縮に努めたこと等により、病院事業全体の診療単価は前年度水準を維持している。

オ 人件費の状況

人件費の状況は第11表のとおりである。

第11表 人件費の状況

区 分	平成18年度	平成17年度	対前年度増 減
	千円	千円	千円
経常収益 A	23,022,574	23,894,351	871,777
人件費 B	14,019,951	14,330,393	310,442
定数内職員 (退職給与金を除く)	12,568,763	12,766,492	197,729
定数外職員	707,390	678,785	28,605
退職給与金	743,796	885,115	141,318
人件費比率 B / A	% 60.9	% 60.0	ポイント 0.9
職員数(年度末)	人 1,463	人 1,491	人 28

(注)職員数は定数内職員の現在員数を掲げた。

職員数は28名の減少、人件費は3億1,044万円の減少となっており、経常収益に対する人件費比率は前年度に比し0.9ポイント上昇している。

カ 経営収支比率

病院事業の収支比率の推移は第12表のとおりである。

第12表 経営収支比率の推移

区 分	18	17	対前年度 増 減	16	15	14
医業収支比率 (医業収益/医業費用)	% 85.21	% 88.73	ポイント 3.52	% 87.66	% 89.19	% 86.36
経常収支比率 (経常収益/経常費用)	95.28	98.22	2.94	97.06	98.36	98.09
総収支比率 (総収益/総費用)	95.13	98.13	3.00	96.98	98.19	98.00
純利益対総収益比率 (当年度純利益/総収益)	5.12	1.91	3.21	3.11	1.84	2.04

当年度の医業収支比率、経常収支比率及び総収支比率は、入院収益の減などにより医業収益が減少したため、それぞれ低下している。

純利益対総収益比率は、当年度純損失が増加し、総収益が減少したことにより低下している。

【病院事業】

(4) 財政状態

平成18年度末と平成17年度末の比較要約貸借対照表は第13表のとおりである。

第13表 比較要約貸借対照表

科 目	平成18年度		平成17年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	29,030,479	94.1	26,376,573	92.8	2,653,905	110.1
流動資産	1,812,114	5.9	2,043,412	7.2	231,298	88.7
資産合計	30,842,593	100	28,419,986	100	2,422,607	108.5
流動負債	3,457,274	11.2	3,025,680	10.6	431,594	114.3
一時借入金	1,000,000	3.2	500,000	1.8	500,000	200
未払金	2,452,274	8.0	2,520,680	8.9	68,405	97.3
その他流動負債	5,000	0.0	5,000	0.0	0	100
負債合計	3,457,274	11.2	3,025,680	10.6	431,594	114.3
資本金	33,791,690	109.6	30,911,103	108.8	2,880,586	109.3
自己資本金	19,682,509	63.8	19,314,226	68.0	368,282	101.9
借入資本金	14,109,180	45.7	11,596,876	40.8	2,512,304	121.7
剰余金	6,406,371	20.8	5,516,796	19.4	889,574	116.1
資本剰余金	1,666,151	5.4	1,376,151	4.8	290,000	121.1
欠損金	8,072,522	26.2	6,892,948	24.3	1,179,574	117.1
資本合計	27,385,318	88.8	25,394,306	89.4	1,991,012	107.8
負債・資本合計	30,842,593	100	28,419,986	100	2,422,607	108.5

ア 資産・負債・資本の状況

資産

資産合計は308億4,259万円で、前年度末に比し8.5%増加している。主な増減は以下のとおりである。

(固定資産)

土地	16億9,485万円の増加	西部医療センター中央病院(仮称)の用地取得による
器機備品	11億9,770万円の増加	東市民病院での病院情報システムの導入等による

負債

負債合計34億5,727万円は全額流動負債で、一時借入金の増により、前年度末に比し14.3%増加している。

資本

資本金は337億9,169万円で、前年度末に比し9.3%増加している。このうち自己資本金は一般会計補助金の受入れにより3億6,828万円、1.9%増加している。借入資本金は全額が企業債で、西部医療センター中央病院（仮称）の用地取得等により25億1,230万円、21.7%増加している。

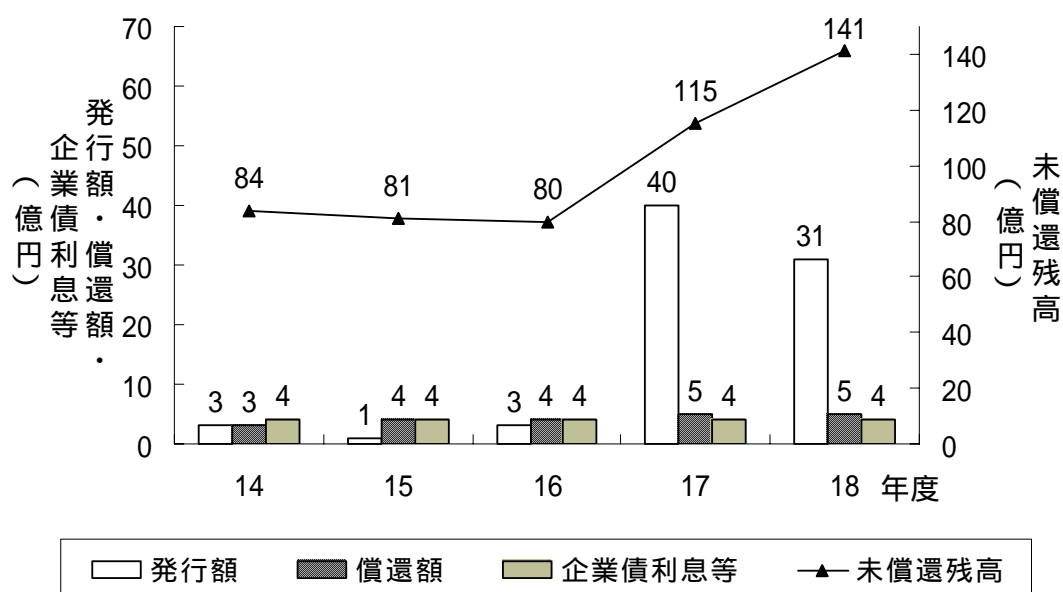
資本剰余金は16億6,615万円で、国庫補助金の受入れにより、前年度末に比し2億9,000万円、21.1%増加している。

欠損金は80億7,252万円で、前年度末に比し17.1%増加している。これは、前年度繰越欠損金68億9,294万円に当年度純損失11億7,957万円を加えたものであり、全額翌年度へ繰越しとなっている。

イ 企業債の推移

企業債の推移は第2図のとおりである。

第2図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は31億600万円であり、償還額は5億9,369万円である。この結果、企業債未償還残高は141億918万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は4億258万円である。

【病院事業】

ウ 資金収支の状況

病院事業の資金収支の状況は第14表のとおりである。

第14表 資金収支表

資金の用途	金額	資金の調達源泉	金額
	千円		千円
当年度純損失	1,179,574	減価償却費	1,335,862
		固定資産除却費	17,999
		消費税等資本的収支調整額	2,825
(収益的収支の資金剰余)	(177,112)		
建設改良費	4,010,592	企業債	3,106,000
企業債償還金	593,695	一般会計補助金	368,282
		国庫補助金	290,000
		(資本的収支の資金不足)	(840,005)
		運転資金の減少	662,892
合計	5,783,862	合計	5,783,862

(注) 消費税等を含む金額で計算した。

収益的収支で1億7,711万円の資金剰余、資本的収支で8億4,000万円の資金不足を生じた結果、運転資金が6億6,289万円減少している。

なお、病院事業の運転資金の状況は第15表のとおりである。

第15表 運転資金の状況

区 分	平成18年度	平成17年度	対前年度増 減
	千円	千円	千円
流動資産 A	1,812,114	2,043,412	231,298
流動負債 B	3,457,274	3,025,680	431,594
運転資金 A - B	1,645,160	982,267	662,892
翌年度繰越財源 C	-	-	-
運転資金不足額(不良債務額) B - (A - C)	1,645,160	982,267	662,892
不良債務比率	%	%	ポイント
(運転資金不足額 / 医業収益)	8.3	4.7	3.6

(注) 運転資金不足額(不良債務額)は地方公営企業法及び同法施行令に基づいて算出した。

運転資金不足額(不良債務額)は16億4,516万円で、前年度に比し6億6,289万円増加しており、不良債務比率は3.6ポイント上昇している。

工 財務比率

病院事業の財務比率の推移は第16表のとおりである。

第16表 各財務比率の推移

区 分	18	17	対前年度 増 減	16	15	14
流動比率 (流動資産/流動負債)	% 52.41	% 67.54	ポイント 15.13	% 65.55	% 66.37	% 65.52
固定長期適合率 (固定資産/ (自己資本+固定負債))	106.01	103.87	2.14	104.83	104.99	105.29
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	43.04	48.55	5.51	54.90	54.81	54.15
負債比率 (負債/自己資本)	132.32	105.98	26.34	82.17	82.45	84.67

固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 総資本 = 負債 + 資本 負債 = 貸借対照表の固定負債 + 流動負債 + 借入資本金

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較した流動比率は、理想比率とされる200%を下回っており、資金的に厳しい状況が継続している。

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示す固定長期適合率は、100%以下が望ましいとされているが、100%を上回っている。

自己資本構成比率は前年度に比し低下している。

負債比率は前年度に比し上昇している。

【病院事業】

(5) 一般会計からの繰入金について

病院事業が一般会計から繰り入れた金額は第17表のとおりである。

第17表 一般会計からの繰入金

事 項	平成18年度	対前年度 増 減	備 考
	千円	千円	
一般会計補助金	3,181,183	129,445	
収益的収入	2,812,900	37,160	
医業外収益	2,812,900	37,160	
経営費補助金	2,812,900	37,160	
資本的収入	368,282	92,284	* 建設改良費及び企業債償還金の一部
整備費補助金 *	368,282	92,284	
合 計	3,181,183	129,445	

一般会計補助金は、整備費補助金の増などにより、前年度に比し1億2,944万円の増加となっている。

また、経常収益に対する一般会計繰入金比率の推移は第18表のとおりである。

第18表 一般会計繰入金比率の推移

病 院 名	18	17	対前年度 増 減	16	15	14
	%	%	ポイント	%	%	%
病院事業全体	12.22	11.62	0.60	12.11	11.90	14.51
東市民病院	16.09	15.42	0.67	14.70	14.55	16.26
守山市民病院	19.69	18.55	1.14	20.44	17.62	24.94
城西病院	8.90	8.62	0.29	11.31	5.80	9.44
城北病院	7.92	5.04	2.88	6.05	10.43	13.81
緑市民病院	6.28	8.24	1.96	8.14	9.96	9.02

(注) 一般会計繰入金比率 = 一般会計繰入金 / 経常収益

一般会計繰入金は、経常収益に含まれるもののみを計上した。

(6) 意見

当年度の総収益は前年度比 3.6%の減収であり、これは入院患者数の減による入院収益の減少などによるものである。一方、総費用は前年度比 0.6%の減少であり、これは人件費の減少などによるものである。この結果、当年度の純損失は 11 億 7,957 万円となり、前年度繰越欠損金 68 億 9,294 万円を加え、当年度未処理欠損金は 80 億 7,252 万円となった。また、不良債務についても 9 億 8,226 万円から 16 億 4,516 万円へ増加した。

当年度においては、医師・看護職員の不足等により、前年度比で入院患者数が 5.9%、外来患者数が 5.2%の大幅減となっており、平成 11 年度以降 80%台を維持していた病床利用率は 78.5%まで低下した。

また、当年度は診療報酬の大幅な引き下げが行われており、継続する医療費抑制傾向の中、今後も診療報酬改定による増収は見込めないと考えられる。このように経営状況は極めて厳しいものとなっており、「名古屋市立病院中期経営プラン」の計画初年度における目標を達成するには至らなかった。

健康福祉局においては、経営改善の前提として、医師・看護職員の確保を図るとともに、診療所との相互紹介等により、機能分化と機能連携を積極的に推し進め、地域における市立病院の役割を確立するよう努められたい。また、職員一人ひとりが、極めて厳しい経営状況を再認識した上で、改革を実践する意識を持って職務に取り組むとともに、業務のより一層の委託化など経費削減を強く推し進め、経営収支の改善及び不良債務の早期解消に向けて尽力されたい。

「名古屋市立病院中期経営プラン」の目標及び決算の状況

区 分	17年度 決算	18年度 計 画	18年度 決 算	19年度 計 画	20年度 計 画	21年度 計 画	22年度 計 画
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益的収入	23,895	24,006	23,027	24,786	25,319	25,841	26,783
うち、入院収益	15,399	15,336	14,657	15,942	16,358	16,785	17,263
うち、外来収益	5,099	5,313	4,888	5,472	5,582	5,615	5,918
収益的支出	24,352	24,439	24,206	25,015	25,312	25,607	26,416
純損益	456	433	1,179	229	7	234	367
不良債務	982	1,023	1,645	733	483	390	-
	人	人	人	人	人	人	人
入院患者数（1日平均）	1,295.6	1,326	1,219.7	1,334	1,343	1,364	1,364
外来患者数（1日平均）	3,539.2	3,637	3,342.0	3,637	3,637	3,637	3,838